

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年5月9日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東  
 コード番号 1813 URL https://www.fudotetra.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03) 5644-8500  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	69,557	2.4	3,177	19.6	3,366	14.2	2,202	9.6
2024年3月期	67,947	△3.6	2,656	△26.3	2,947	△14.8	2,009	△7.3
(注) 包括利益	2025年3月期		2,565百万円( 9.7%)		2024年3月期		2,338百万円( △3.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	145.26	—	6.6	5.6	4.6
2024年3月期	131.99	—	6.3	5.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 180百万円 2024年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	64,148	34,675	53.3	2,262.99
2024年3月期	55,247	33,269	59.4	2,156.15

(参考) 自己資本 2025年3月期 34,220百万円 2024年3月期 32,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	621	△6,500	5,334	10,379
2024年3月期	7,065	△3,626	△2,256	10,954

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	918	45.5	2.8
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	918	41.3	2.7
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	78,000	12.1	4,000	25.9	4,000	18.8	2,650	20.3	175.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	16,489,522株	2024年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2025年3月期	1,367,933株	2024年3月期	1,267,090株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	15,159,420株	2024年3月期	15,221,786株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(2025年3月期:178,757株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	63,694	2.8	3,070	31.8	3,037	20.3	2,012	△23.4
2024年3月期	61,980	△5.0	2,329	△40.1	2,524	△36.2	2,627	△2.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	132.72		—					
2024年3月期	172.55		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	60,362	32,161	53.3	2,126.83
2024年3月期	51,228	31,212	60.9	2,050.40

(参考) 自己資本 2025年3月期 32,161百万円 2024年3月期 31,212百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しなど内需の一部に持ち直しの動きが見られるものの、全体として緩やかな回復にとどまっております。一方で、米国の通商政策による不透明感に加え、海外経済の一部での足踏みや中国経済の動向などが、わが国経済を下押しするリスクとなっており、依然として先行きに対する警戒が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は、政府投資の増加が見込まれるなど、引き続き底堅く推移しており、民間建設投資は、企業の好調な業績や設備投資の持ち直しを背景に、堅調に推移しております。

供給面では、建設資材価格等に落ち着きが見られるものの、人手不足や労務費の上昇に伴う建設コストの高止まりが続いており、収益面への影響には引き続き注意が必要となります。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は72,236百万円（前期比1.7%増）、受注高が72,276百万円（前期比4.5%増）と増加、売上高は69,557百万円（前期比2.4%増）と増収となり、営業利益は3,177百万円（前期比19.6%増）と増益となりました。

経常利益は3,366百万円（前期比14.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,202百万円（前期比9.6%増）とそれぞれ増益となりました。

## (土木事業)

受注高は、28,655百万円（前期比4.7%増）と増加し、売上高は、進捗遅れのあった大型工事の稼働が本格化し28,384百万円（前期比9.1%増）と増収となりました。利益面では、前期に採算悪化した工事の影響は残るものの559百万円のセグメント利益（前期1,496百万円のセグメント損失）となりました。

主要な受注工事名	事業主体
中部配水池新設工事	福島県いわき市
名古屋本線等 知立駅付近連続立体交差事業に伴う本線土木（その13）工事	名古屋鉄道株式会社
令和6年度 衣浦港外港地区防波堤撤去外工事	国土交通省中部地方整備局
主要な完成工事名	事業主体
国道349号 丸森第2号トンネル工事	国土交通省東北地方整備局
令和5年度 名古屋港新土砂処分場埋立護岸基礎工事（その4）	国土交通省中部地方整備局
高知自動車道 領石川橋他3橋耐震補強工事	西日本高速道路株式会社

## (地盤改良事業)

受注高は、受注環境が良好な状況にあり、41,834百万円（前期比8.5%増）と増加し、売上高は、下期の高稼働もあり、39,283百万円（前期比0.3%増）と増収となりました。利益面では、手持ち工事の採算性は良好を維持するものの、保有機械の修繕費が増加したこともあり、3,395百万円のセグメント利益（前期比16.4%減）となりました。

主要な受注工事名	事業主体
七尾港（大田地区）岸壁（-10m）（大田2号・物専）（災害復旧）改良外1件工事	国土交通省北陸地方整備局
佐賀（5）駐屯地新設土木その他工事（技術協力業務対象工事（その5））	防衛省九州防衛局
令和6年度那覇港（新港ふ頭地区）岸壁（-10m）（耐震）地盤改良工事（第2次）	内閣府沖縄総合事務局
主要な完成工事名	事業主体
千葉地区パイプライン用地造成工事	成田国際空港株式会社
重要港湾舞鶴港 京都舞鶴港物流基盤重点整備工事	京都府
令和5年度北条道路江北地区第2地盤改良工事	国土交通省中国地方整備局

## (ブロック事業)

受注高は、前期にあった大型案件向け型枠賃貸、商品販売の減少により、2,278百万円（前期比42.5%減）と減少し、売上高は、2,647百万円（前期比23.4%減）と減収となりました。利益面では、主力の型枠賃貸の減収が影響し、63百万円のセグメント利益（前期比11.2%減）となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
金沢港(大野地区)防波堤(西)(改良)消波・被覆工事(その1)	国土交通省北陸地方整備局
令和6年度 南国海岸人工リーフ改良工事	国土交通省四国地方整備局
令和6年度 方財地区災害復旧(その3)工事	国土交通省九州地方整備局

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、15ページをご覧ください。）  
（単位：百万円）

		前期	当期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	55,120	56,477	1,357
	地盤改良事業	16,338	15,763	△574
	ブロック事業	169	677	509
	全社計	71,023	72,236	1,212
受注高	土木事業	27,374	28,655	1,281
	地盤改良事業	38,563	41,834	3,271
	ブロック事業	3,962	2,278	△1,683
	全社計	69,191	72,276	3,085
売上高	土木事業	26,017	28,384	2,367
	地盤改良事業	39,149	39,283	134
	ブロック事業	3,453	2,647	△806
	全社計	67,947	69,557	1,609
営業利益	土木事業	△1,496	559	2,055
	地盤改良事業	4,060	3,395	△664
	ブロック事業	70	63	△8
	全社計	2,656	3,177	521
次期繰越受注高	土木事業	56,477	56,748	271
	地盤改良事業	15,752	18,315	2,563
	ブロック事業	677	309	△368
	全社計	72,267	74,955	2,688

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

なお、当連結会計年度におきまして、当社に勤務する複数名の従業員が、一部の取引において複数年にわたり特定の協力業者に対し、水増しまたは架空発注を行い、その水増しまたは架空発注額の一部を従業員が自らに還流させ着服するほか、一部をプールさせうえて、当社が受注する別工事の工事資機材代金に充てるよう依頼していた等の事案が発覚し、当社と利害関係を有しない外部専門家2名（弁護士1名、公認会計士1名）及び当社の独立社外取締役監査等委員（弁護士）をメンバーとする社内調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。その結果、2025年3月31日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書受領及び再発防止策等に関するお知らせ」のとおり、社内調査委員会の調査結果や提言を踏まえて再発防止策を策定いたしました。

当社としましては、再発防止策を計画的かつ着実に実行し、継続的にモニタリングすることにより、全社に浸透させるとともに、当社グループの役員・社員が一丸となって企業文化や組織風土の改革と内部統制システムやコンプライアンス体制の一層の強化に取り組んでまいります。

また、本件に係る売上高、売上原価等への計上額について、過年度及び当連結会計年度における連結財務諸表に与える影響を検討した結果、その影響は軽微と判断したため、遡及修正は行わず、当連結会計年度の連結財務諸表にて処理しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて8,901百万円増加し、64,148百万円となりました。主に売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）や設備投資による有形固定資産が増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて7,495百万円増加し、29,473百万円となりました。主に仕入債務（電子記録債務）は減少したものの、短期借入金や契約負債が増加したことなどによります。

純資産は、剰余金の配当により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで前連結会計年度末に比べて1,406百万円増加し、34,675百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益や減価償却費の計上などにより621百万円の収入超過（前連結会計年度は7,065百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより6,500百万円の支出超過（前連結会計年度は3,626百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による減少があったものの、長期借入金や短期借入金の増加などにより5,334百万円の収入超過（前連結会計年度は2,256百万円の支出超過）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ576百万円減少し、10,379百万円となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果に支えられ、緩やかな回復が続くことが期待されますが、物価上昇や海外経済の動向、金融資本市場の変動など、景気を下押しする要因には引き続き留意が必要となります。

また、建設業界におきまして、公共建設投資については、国土強靱化計画の推進や防災・減災対策、インフラの維持・更新投資などを背景に底堅い需要が継続するものと見込まれ、民間投資については、設備投資意欲と慎重姿勢が併存している状況にあります。引き続き、建設資材価格や労務費の高止まり、人手不足といった構造的な課題は継続するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、昨年、中期経営計画（2024～2026年度）を策定し、その目標達成に向け注力しております。現行中計は、2027年度に「売上高800億円以上、営業利益率5%以上」の目標を掲げた長期計画の最終段階となる「収穫・実現」のフェーズと位置づけており、次期はその現行中計の2年目にあたります。次期においては、受注高は、手持ち受注高の水準や配置技術者に制限もあり大きく増加は見込めないものの、売上高については、期首より繰越大型工事を中心に高稼働を予定していることから、目標に掲げる売上高に近い水準を見込んでおります。

次期の業績見通しにつきましては、受注高は745億円（増減率3.1%増）、売上高は780億円（増減率12.1%増）と増収、利益面におきましては、営業利益40億円（増減率25.9%増）、経常利益40億円（増減率18.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26.5億円（増減率20.3%増）とそれぞれ増益を見込んでおります。

なお、セグメント別の次期の業績見通しは、次の通りです。

(単位：百万円)

		当期	次期予想	増減
期首手持ち受注高	土木事業	56,477	56,748	271
	地盤改良事業	15,763	18,315	2,552
	ブロック事業	677	309	△ 368
	全社計	72,236	74,955	2,719
受注高	土木事業	28,655	28,600	△55
	地盤改良事業	41,834	43,000	1,166
	ブロック事業	2,278	2,500	222
	全社計	72,276	74,500	2,224
売上高	土木事業	28,384	31,700	3,316
	地盤改良事業	39,283	43,400	4,117
	ブロック事業	2,647	2,600	△ 47
	全社計	69,557	78,000	8,443
営業利益	土木事業	559	800	241
	地盤改良事業	3,395	3,900	505
	ブロック事業	63	60	△ 3
	全社計	3,177	4,000	823

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

#### (5) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を中長期的に高めるためには、新規事業創出、事業領域拡大を促進する戦略的投資が必要との考えであり、そのための資本政策として「資本効率の向上」、「成長投資と株主還元の両立」、「企業価値を最大化する資金配分」を軸に、3つのバランスを保ちつつ進めていくことを基本方針としております。

この資本政策の基本方針を踏まえ、中期経営計画(2024~2026年度)では、キャッシュの配分を持続的成長に必要な投資により多くを振向けることから、「成長投資」と「株主還元」の両立を企図し、利益還元目標として配当性向を40%程度(配当金1株当たり60円以上)とすることとしております。

当期の期末配当金につきましては、期初発表の通り1株当たり60円とし、これが実施されれば当期の配当性向は41.3%となる見込みです。

また、次期の配当金については、利益還元目標に基づき、次期の利益増加に伴い、当期に比べ1株当たり10円増配となる70円とさせていただきます。

#### (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,992	10,393
受取手形	929	1,027
完成工事未収入金等	4,422	7,840
契約資産	15,816	18,124
電子記録債権	1,623	1,050
未成工事支出金等	583	345
販売用不動産	126	114
材料貯蔵品	1,064	1,365
未収入金	1,724	1,394
預け金	803	1,264
その他	1,763	873
貸倒引当金	△72	△122
流動資産合計	39,772	43,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,323	3,342
減価償却累計額	△1,602	△1,717
建物及び構築物(純額)	1,721	1,625
機械装置及び運搬具	13,993	21,610
減価償却累計額	△11,520	△12,480
機械装置及び運搬具(純額)	2,473	9,130
工具、器具及び備品	14,495	14,528
減価償却累計額	△13,783	△13,457
工具、器具及び備品(純額)	712	1,072
土地	2,571	2,571
リース資産	1,298	1,230
減価償却累計額	△612	△694
リース資産(純額)	686	536
建設仮勘定	2,106	42
その他	41	2
有形固定資産合計	10,311	14,977
無形固定資産		
無形固定資産合計	775	607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,705	3,133
長期貸付金	19	16
繰延税金資産	1,116	1,189
その他	644	593
貸倒引当金	△95	△34
投資その他の資産合計	4,389	4,897
固定資産合計	15,474	20,482
資産合計	55,247	64,148

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,113	6,738
電子記録債務	4,333	1,992
短期借入金	4,509	10,500
リース債務	256	237
未払金	765	491
未払法人税等	552	785
未払消費税等	478	551
契約負債	1,378	2,489
完成工事補償引当金	363	281
工事損失引当金	436	134
賞与引当金	677	1,213
役員賞与引当金	26	47
預り金	267	1,582
その他	277	267
流動負債合計	20,430	27,306
固定負債		
長期借入金	50	850
リース債務	574	392
役員株式給付引当金	92	128
退職給付に係る負債	791	737
その他	41	60
固定負債合計	1,548	2,167
負債合計	21,978	29,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	14,151	15,436
自己株式	△1,616	△1,854
株主資本合計	32,292	33,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450	564
為替換算調整勘定	120	295
退職給付に係る調整累計額	△39	24
その他の包括利益累計額合計	530	883
非支配株主持分	447	455
純資産合計	33,269	34,675
負債純資産合計	55,247	64,148

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	63,692	66,379
兼業事業売上高	4,255	3,177
売上高合計	67,947	69,557
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	54,367	55,647
兼業事業売上原価	2,766	1,901
売上原価合計	57,133	57,548
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	9,326	10,732
兼業事業総利益	1,489	1,277
売上総利益合計	10,814	12,009
販売費及び一般管理費	8,158	8,832
営業利益	2,656	3,177
<b>営業外収益</b>		
受取利息	38	37
受取配当金	146	187
特許実施収入	19	12
為替差益	105	-
持分法による投資利益	60	180
その他	42	32
営業外収益合計	412	449
<b>営業外費用</b>		
支払利息	70	74
支払手数料	29	80
支払保証料	16	20
為替差損	-	36
貸倒引当金繰入額	-	30
その他	6	20
営業外費用合計	121	260
<b>経常利益</b>	<b>2,947</b>	<b>3,366</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	77	60
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	77	60
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	53	4
特別調査費用	-	111
その他	1	1
特別損失合計	54	117
税金等調整前当期純利益	2,970	3,310
法人税、住民税及び事業税	1,129	1,251
法人税等調整額	△185	△151
法人税等合計	944	1,100
当期純利益	2,026	2,210
非支配株主に帰属する当期純利益	17	8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,009	2,202

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,026	2,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	117
為替換算調整勘定	81	175
退職給付に係る調整額	6	64
その他の包括利益合計	312	356
包括利益	2,338	2,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,317	2,555
非支配株主に係る包括利益	22	10

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	13,060	△1,619	31,198
当期変動額					
剰余金の配当			△918		△918
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,009		2,009
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,091	3	1,094
当期末残高	5,000	14,756	14,151	△1,616	32,292

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	229	38	△45	222	428	31,848
当期変動額						
剰余金の配当						△918
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,009
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	220	81	6	308	19	327
当期変動額合計	220	81	6	308	19	1,421
当期末残高	450	120	△39	530	447	33,269

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	14,151	△1,616	32,292
当期変動額					
剰余金の配当			△918		△918
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,202		2,202
自己株式の取得				△239	△239
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,284	△239	1,045
当期末残高	5,000	14,756	15,436	△1,854	33,337

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	450	120	△39	530	447	33,269
当期変動額						
剰余金の配当						△918
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,202
自己株式の取得						△239
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	114	175	64	353	8	361
当期変動額合計	114	175	64	353	8	1,406
当期末残高	564	295	24	883	455	34,675

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,970	3,310
減価償却費	1,697	2,240
のれん償却額	77	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	34	536
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	21
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	6	36
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	38
その他の引当金の増減額(△は減少)	667	△383
受取利息及び受取配当金	△185	△224
支払利息	70	74
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	5,436	△5,173
販売用不動産の増減額(△は増加)	△21	12
持分法による投資損益(△は益)	△60	△180
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	359	238
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	19	△301
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,801	△1,812
契約負債の増減額(△は減少)	△319	1,107
未払消費税等の増減額(△は減少)	431	15
未収入金の増減額(△は増加)	△862	327
預け金の増減額(△は増加)	87	△461
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△221	533
その他の流動負債の増減額(△は減少)	210	1,333
その他	△25	116
小計	8,589	1,468
利息及び配当金の受取額	162	217
利息の支払額	△71	△65
法人税等の支払額	△1,614	△999
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,065	621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,295	△7,059
有形及び無形固定資産の売却による収入	134	82
有形固定資産の除却による支出	△49	-
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	2	-
会員権の償還による収入	1	0
貸付けによる支出	△426	△2
貸付金の回収による収入	4	460
その他	7	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,626	△6,500

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△996	5,791
長期借入金の返済による支出	△70	-
自己株式の取得による支出	△2	△239
自己株式の売却による収入	5	0
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△248	△221
配当金の支払額	△913	△914
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
支払手数料の支払額	△30	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,256	5,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△31
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,193	△576
現金及び現金同等物の期首残高	9,761	10,954
現金及び現金同等物の期末残高	10,954	10,379

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しています。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(追加情報)

当社は、2025年3月31日付けで、2020年3月31日に株式会社三菱UFJ銀行をアレンジャーとして締結した総額4,000百万円のコミットメントライン契約の内容を更新いたしました。これにより、同契約の契約期間を2028年3月31日まで延長するとともに、2025年4月3日から融資枠を総額8,000百万円まで増枠いたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

**【セグメント情報】**

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海洋土木工事の施工を行っております。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っております。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	27,375	36,752	3,452	67,580	368	67,947	—	67,947
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,358	2,396	1	1,039	372	1,411	△1,411	—
計	26,017	39,149	3,453	68,619	740	69,358	△1,411	67,947
セグメント利益又は損失(△)	△1,496	4,060	70	2,634	32	2,665	△10	2,656
その他の項目								
減価償却費	161	1,378	157	1,696	1	1,697	—	1,697

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10百万円には、セグメント間取引消去5百万円、全社費用△13百万円、持分法による投資利益△60百万円、為替差益△37百万円、外国税額85百万円、その他の調整額12百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

②当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	29,638	37,117	2,645	69,400	157	69,557	—	69,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,253	2,166	1	914	184	1,097	△1,097	—
計	28,384	39,283	2,647	70,313	341	70,654	△1,097	69,557
セグメント利益又は損失(△)	559	3,395	63	4,016	22	4,038	△861	3,177
その他の項目								
減価償却費	163	1,931	87	2,181	1	2,182	58	2,240

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△861百万円には、セグメント間取引消去20百万円、全社費用△706百万円、持分法による投資利益△180百万円、為替差益△3百万円、外国税額12百万円、その他の調整額△4百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## 事業セグメントの利益または損失の測定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、総合技術研究所については、全社横断的な研究開発組織に改編したことに伴い、従来各報告セグメントに配賦していた全社共通研究開発費を全社費用として「調整額」に含めて表示する方法に変更しています。

当該変更により、従来の方と比べて、当第4四半期連結累計期間のセグメント利益が「土木事業」で92百万円、「地盤改良事業」で71百万円、「ブロック事業」で186百万円の利益がそれぞれ増加しています。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,156.15円	2,262.99円
1株当たり当期純利益	131.99円	145.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社株式は1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,268千株、当連結会計年度1,330千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,267千株、当連結会計年度1,368千株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	2,009百万円	2,202百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	2,009百万円	2,202百万円
普通株式の期中平均株式数	15,222千株	15,159千株

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	33,269百万円	34,675百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	447百万円	455百万円
(うち非支配株主持分)	447百万円	455百万円
普通株式に係る期末の純資産額	32,822百万円	34,220百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	15,222千株	15,122千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。